

産業展望・東アジア連携懇談会

(議事録)

日 時：平成17年10月20日(木)

15:00～17:00

場 所：中央合同庁舎 2号館13階

国土計画局会議室

事務局 ただいまから、産業展望・東アジア連携懇談会を開会いたします。

私は、国土計画局総合計画課の企画官をしております廣田でございます。よろしくお願いいたします。議事に入りますまで司会を務めさせていただきます。

本日の会合では、専門委員会の準備会合といたしまして、懇談会という形でお集まりいただいた次第でございます。

それでは、本懇談会の開催に当たりまして、国土計画局長の小神よりご挨拶をさせていただきます。

国土計画局長 委員にご就任いただきまして誠にありがとうございます。それぞれお忙しい方々ばかりでございますけれども、この専門委員会は開催の頻度も高いものですから、そういった意味でも大変にご面倒をおかけすることになるかと思っております。ひとつよろしくお願いいたします。

既にご案内のとおり、全総計画（全国総合開発計画）が新たに「国土形成計画」というふうになることになりました。もちろん名前が変わるだけでなく、内容につきましてもいろんなところで全総計画との違いということを私どもの方も国会等に説明してまいりましたし、先生方におかれましても、事前にある程度説明があったかと思っておりますけれども、また、こういった専門委員会の場でも、そういった事柄についてご議論いただければと思っております。

この国土審議会におきます議論の進め方でございますけれども、8月の本審議会で2つの部会、計画部会と圏域部会というものを設置することが決定されまして、それを受けまして、計画部会につきましては、おとといの18日でございますけれども、開催されまして、そこで5つの専門委員会の設置が決定されました。

この本専門委員会は、国際競争力ですとか、東アジアの連携の観点からいろいろなご議論をちょうだいしたいということで、産業展望・東アジア連携の専門委員会という位置づけにしております。もとより国土形成計画でございますけれども、我が国の国土づくりいろいろありますけれども、その基礎になりますのが、産業と生活と両面だろうと思っております。いろいろな基盤につきましては、それを支えるという観点から、また別途議論があるわけでございますけれども、我が国の産業の展望についても非常に世界的な情勢がスピードをもって進展している中で展望することもなかなか難しい問題だとは思っておりますけれども、専門委員会の委員の先生方におかれましても、いろいろとそういったご見識をお持ちの方に就任いただいておりますので、私どもに対してもいろいろなご提言・ご意見をちょうだ

いできればと考えております。

先ほど申し上げましたように、タイトな期間でご審議いただきますので、事務局としてもいろいろと不行き届きの面もあるかと思えますけれども、私どももできる限り委員の先生方に議論がしやすいような環境づくりには努めてまいりたいと思えますので、何なりとご注文等ありましたら、事務局の方におっしゃっていただければと思っております。

専門委員会の正式なスタートにはちょっと至らないのですけれども、冒頭に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げまして、今後ともひとつよろしく申し上げます。

事務局 次に、本日の懇談会の委員の皆様のご紹介をさせていただきます。お名前を私からご紹介させていただきます。あいうえお順でまいります。

石森秀三委員でございます。

櫻井紀久委員でございます。

進藤千尋委員でございます。

竹村滋幸委員でございます。

寺島実郎委員でございます。

原山優子委員でございますが、本日、若干遅れて後ほどご出席いただけるというご連絡をいただいております。

藤田昌久委員でございます。

山崎朗委員でございます。

なお、本日、欠席の方々を含めました全体の委員につきましては、お手元の資料1、委員名簿をご覧いただければ幸いです。

続きまして、事務局の紹介をさせていただきます。

審議官の辻原でございます。

審議官の蔵元でございます。

総務課長の石井でございます。

大都市圏計画課長の内海でございます。

本懇談会における議事の公開についてここで決めておきたいと思えます。

議事の公開につきましては、最近の国土審議会に関連する各委員会における例に鑑みまして、本懇談会におきましても、懇談会自体は非公開といたしますが、会議終了後、議事録が事務局が作成し、各委員にご確認いただいた後、発言者氏名を除いた形でインターネット等で公表したいと考えております。また、懇談内容の要旨につきましては、事務局が

作成し、会議終了後速やかに、会議資料とともに公表するということにしたいと考えております。

何かご質問等ございますでしょうか。

よろしければそのように決めたいと思います。

それから、本日の懇談会の座長につきましては、誠に僭越ではございますが、寺島委員をお願いしたいと存じますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

事務局 ありがとうございます。

それでは、以後の議事につきましては、座長をお願いしたいと思います。では、寺島座長、引き続き議事進行をよろしくお願いいたします。

座長 寺島でございます。座長を仰せつかりました。よろしくお願いいたします。

私も数日前の国土審議会の計画部会というのに顔を出して、今回、国土形成計画という形で考え方が大きく変わったと。特に我々のこの懇談会の位置づけなんですけれども、今まで国土関連の議論にはあまり例がなかったと記憶しているのですけれども、国際的なファクターを日本の国土形成の視界に入れていこうということで、ある面では画期的な試みと認識しておりまして、その国際的なファクターをどれだけ、特に東アジアのダイナミズムをどれだけ視界に入れた議論ができるかというのがポイントかと思っておりますけれども、早速本日の議事に入っていきたく思いますけれども、議題は「今後の検討内容及びスケジュール」及び「産業展望・東アジア連携に関しご議論いただきたい論点」、これはこちらの国土交通省の方からの提示していただける論点ということで、各議題について、まず認識を深める意味で、事務局より資料を説明していただいて、その後、自由に議論していただくということで進めたいと思っております。

それではひとつ説明をお願いいたします。

事務局 お手元の資料2をご覧いただきたいと思っております。国土形成計画の審議体制について、まず全体像をご説明させていただきます。

左上に国土審議会がございまして、このもとに計画その他を審議いただくために新しく計画部会を設けさせていただいております。下の方にございまして、圏域部会を設けさせていただいております。

計画部会のもとに5つの専門委員会を設けさせていただいております、「ライフスタイル・生活専門委員会」、「産業展望・東アジア連携専門委員会」、この懇談会が事務局の

手続が進みますと、この専門委員会として次回会合お集まりいただくという予定にしております。「自立地域社会専門委員会」、「国土基盤専門委員会」、「持続可能な国土管理専門委員会」、以上で集中的に審議をしていただくという体制で考えております。

次のページ見ていただきまして、計画部会についての検討スケジュールですが、年内に5回程度開催される予定になっておりまして、下の方にございますが、平成18年秋ごろに中間報告の取りまとめ、平成19年中ごろまでを目途に全国計画の閣議決定というのが全体的な流れでございます。

次のページに年内の計画部会の予定がございますが、年内5回予定されておりまして、1回目は一昨日開催されておりまして、各専門委員会の検討状況を適宜報告して計画部会でも引き続きご審議いただくという形をとりますので、産業展望・東アジアの関係では、第3回（11月10日）に検討状況をご報告して計画部会でもご審議いただくと。さらに第5回（12月8日）ほかの4つの専門委員会と併せまして、全体として計画部会でもご審議いただくという流れでございます。

次の資料3をご覧くださいまして、産業展望・東アジア連携専門委員会に关しますスケジュールですが、本日が懇談会という形で開催させていただいておりますが、本日を含めまして年内に5回開催をさせていただく予定で考えております。それぞれの検討事項は表にあるとおりでございますが、本日は「2030年の世界経済及び我が国の産業・エネルギー需給の展望」、「世界でなぜアジアを重視するのか」といったことをご審議いただくことを考えております。「国際競争力・経済活力のある都市圏」というものを2回目と3回目、「東アジア諸国との都市間連携」については3回目と4回目にご議論いただきまして、12月1日の5回目に「計画部会への検討状況報告について」全体的なご議論いただくという流れで考えたいと思っております。

一番下に（備考2）と書いてございますが、年が明けましたら、月1回程度という頻度で現在のところは考えておりますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

続きまして資料4で、この産業展望・東アジア連携に关しましてご議論いただきたい論点についてご説明させていただきます。

全体を3本柱で考えておりまして、1．2030年の世界経済及び日本経済の姿、これは本日この場でご議論いただきたいと考えておるものです。次のページ、2．成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市、3．東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成、この3本柱で全体を今のところ考えております。

1ページに戻っていただきまして、2030年の世界経済及び日本経済の姿でございますが、この中を4つの視点で考えたいと思っております。

まず最初は、主要国の長期的な成長力をどう予測するか、という点でございますが、お手元に資料5 - 1という横長のデータ集がございますが、これと併せて見ていただきますと、1ページ、「世界経済の長期見通し」という「世界経済の潮流」から引用させていただいた資料がございます。

2030年までの平均成長率で、ご覧いただきますと、右半分、アジアの各国・地域は高い成長が続くと見込まれております。

同じ資料の17ページですが、我が国経済の長期予測を「21世紀ビジョン」から引用させていただいております。人口が減少する中でも1%台半ばの実質成長が確保されて、一人当たりでは2%程度に伸びを高めるという予測になっております。

資料4に戻っていただきまして、2つ目の着眼点でございますが、世界経済の中で我が国がアジア地域を重視する理由は何か。アジアの持続的な発展のためにどのような広域的な取組ができるか、ということでございまして、これについては事務局で3点視点を用意させていただいておりますが、まず最初は、東アジア地域が中長期的に経済発展を遂げる潜在力を有しており、我が国と東アジア地域との貿易依存関係が強くなってきている。これは資料5 - 1の4ページ、世界貿易におけるアジアの比重が高まっていると題したデータですが、左右の構図を見比べていただきますと、アジアとアメリカ、アジアと日本、アジアとEUの関係が深まっているということではないかと思っております。日本が高い生産技術を要求され、中間財を生産し、中国・アセアンが日本の中間財を輸入して最終財に組立て、最終消費地である欧米諸国へ輸出するというサプライ・チェーンが成立していると言われております。

資料4に戻っていただき、我が国における外国人旅行者、居住者の国別内訳をみると、東アジア地域の占める割合が高く、東アジア地域内における文化交流も活発になってきている、ということで、資料5 - 1の中では8ページに「訪日外国人旅行者の推移」と題したデータがございます。東アジア地域からの訪日外国人旅行者数は総数の66.2%で、さらに3年間の年平均増加率では11.0%、これは世界平均8.8%上回る伸びでございます。

同じ資料5 - 1の12ページをご覧くださいまして、「東アジア地域における文化交流の活発化」と題したデータですが、これは意識調査でございますが、東アジア域内における文化交流が以前よりも活発になったと認識する人の割合を調査したところ、地域全体で8

2.4%という高い水準にあるということが結果として出ております。

資料4の論点に戻っていただきますと、急速な経済発展の負の側面である東アジア域内の環境問題について、我が国の経験を活かした国内協力ができるのではないかとということでございまして、資料5 - 1の11ページをご覧くださいと、「国際的な環境問題に対する取組み」と題したページがございますが、事例として2つ挙げてございまして、1つ目は、循環資源の輸出量が増大しているということで、国際的な静脈物流システムができつつあるということです。

もう一つの事例は酸性雨の問題を代表的に挙げておりますが、この影響の未然防止を目的として地域協同の取組を推進することが急務となっているということが外務省のホームページにも載せられております。

資料4の論点に戻っていただきまして、3つ目の着眼点ですが、日本企業の国際展開や外資系企業の国内展開は、長期的にみてどう変化するか、ということでございまして、資料5 - 1の14ページに「日本企業の海外展開」と題したデータを挙げさせていただいております。2003年度の製造業の海外生産比率が15.5%で過去最高でございましたと。現地法人の従業者数を見ましたら、アジア地域の雇用が増えたということも大きく効きまして2年連続で増加しているという結果になっております。

次の15ページ、「対日投資の促進」に関しては、日本経済の回復に加え、規制緩和、法制度の整備などを背景として対日投資は増加が続いているという結果が出ております。

資料4に戻っていただき、最後の着眼点ですが、将来の産業構造・エネルギー需給の展望をどう考えるか、ということで、これは資料5 - 1の19ページ、20ページをご覧くださいと、これは経済産業省の「新産業創造戦略」から引用させていただいておりますが、7つの戦略分野が挙げられてございまして、先端的な新産業分野として燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツと4つ挙げられております。

それから、市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野として、健康福祉機器・サービス、環境・エネルギー機器・サービス、ビジネス支援サービスが挙げられております。

これら戦略7分野以外に、地域再生の産業分野として4つ挙げられております。

この戦略7分野のインパクトですが、20ページにございますように、例えば2010年時点で300兆円近い規模と予測されてございまして、これは2010年時点での経済規模の30%に相当するという報告になっております。

この新産業創造戦略については、後ろに資料5 - 2というものをお付けしてございませ

が、最初の方は代表的なデータを整理させていただいております、3ページ目が産業構造全体の展望ができる表、4ページ以降は、この見通しの前提となるいろんな政策課題の中で、国土計画の目から見てポイントとなりそうなものを抜粋させて整理させていただいております。

8ページ以降が、この新産業創造戦略の要約、前提となる考え方を整理させていただいております。

他方、エネルギーに関しては、資料5 - 1の21ページ、一番最後のページでございますが、「エネルギー需給の展望」と題しまして、グラフを載せてございます。この見通しによりますと、自然体の場合、2030年に向けて構造的に伸びは鈍化し、2021年度には頭打ちとなり減少に転ずると。これは自然体のケースで、さらに省エネがいろんな努力の結果進展した場合にはグラフの赤いラインになるという展望になっております。

エネルギーにつきましても、後ろに資料5 - 3をお付けしてございますが、同じように資料5 - 3も、最初の方は代表的なデータを載せさせていただいております、その後、前提条件、さらに12ページ以降が前提となる政策課題の中で、国土計画の観点からポイントとなりそうなものを抜粋して整理させていただいております。

以上が、資料4の論点のうち、本日ご議論いただきたい点でございます。

引き続きまして、2回目以降の論点についてご紹介させていただきますと、資料4の2ページ目ですが、「成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市」と題しまして、こちら4点着眼点を用意させていただいております。

まず、国際競争力・経済活力のある都市について、どう考えるか。

2番目が、国際競争力・経済活力のある都市の具体的な内容は何か。

3番目が、国際競争力・経済活力のある都市の推進策とは何か。大都市圏、地方中枢・中核都市圏、地方中小都市圏は、どのような役割を果たすのか。

4番目が、都市と地域が連携して、地域の個性や既存のストックを活用した特色ある地域づくりを行うことが必要ではないか、ということで整理させていただいております。

3ページは、3番目の柱の東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成に関しましても、2点、現時点で着眼点を用意させていただいております。

1つ目は、東アジア連携の具体的な内容は何か。現時点ではいろいろ事例を調査して整理させていただいている段階にとどまっております。

2番目、東アジア連携の推進策は何か。これはプレイヤー別に今後考えていきたいと思

っているところでございます。

以上が、論点とご議論いただきたい点についてのご説明でございます。

座長 どうもありがとうございました。そこで、本日は産業展望・東アジア連携に関し、ご議論いただいた論点と、今説明のあったうち、特に2030年の世界経済及び我が国の産業・エネルギー需給の展望、さらには世界でアジアをなぜ重視するのかといった論点を中心に自由討論を進めたいと思います。各委員からご自由に発言をお願いしたいと思います。

私から、冒頭、論点見ていて、資料がかなり整理してあって、2030年に向けてのある種のトレンド延長的な資料としては非常に意味のあるものがここに束なっているのですけれども、これはかなり戦略意識持って議論しなければいけない部分があると私は思っています、そんなことから、とりあえずはブレイクストーミング的に、ここに盛られている論点のうち、どういう視点で議論するかとか、最終的にはきょう国土計画にとってそれがどういう意味があるのか、少しイメージしながら気になるところを議論してみたいと思っております、自由にどういう角度からでも結構ですのでご発言いただきたいと思っております。いかがでしょうか。

委員 口火を切らせていただきます。東アジアの連携については、私も全く異存がありません。私は2010年代にアジアで観光ピックアップが起こるということを10年ぐらい前から提唱しています。今は確実にそういう動きになっていますから、東アジアの重要性は様々な点で確実だと思っております。

1つは、私は見落としとしてはならないのは、北アジア、経済の量とか人の交流、文化の交流、これは様々な点で今非常に低いわけですが、日・中・韓・北朝鮮等々との関係や日米関係など、外交的な面、地勢学的な面を考えると、ロシアとの関係は重要になります。今のところ経済関係なども圧倒的に、いわゆる東アジアの方が重要であることは事実ですが、まさに寺島さんがおっしゃった戦略性ということで考えると、北アジアと今後どういうふうにつき合いを深めていくか、文化交流、経済交流、人的交流を深めていくかが問題になります。ともすれば、中国を中心とした方向に議論が傾いていきますが、日中もなかなか厳しい時代ですし、日米だけで単純に動かないわけですから、今後日本はロシアとの関係性をどううまく使っていくかが不可欠の重要性をもちます。そういう意味で、北アジアを忘れてはならないという点が最初に気になったところです。

座長 おっしゃるとおりですね。情報の共有化のために、私の方の認識ですけれども、このところへ来て、我々サハリン・プロジェクトでロシアと向き合っていますけれども、

異様な勢いでロシアが傲慢になってきているんですね、条件的に。それは何かというと、ここへ来てロシアの石油生産が、この上半期 940万 B Dまで来ていまして、つまり世界の産油国にロシアがなったということです。油価が高いと、ものすごく元気づいて、自信回復したプーチンが、いわゆる大ロシア主義への回帰というやつで、C I Sの国々を束ね返し始め、国内の新興財閥群がユーコス問題に象徴されるようにグリップ強めて、地方政府の主張は中央政府が任命するなんていうことで極端な中央集権型の構造に統合国家に回帰しつつあって、この冷戦が終わってから、ソ連邦崩壊後のロシア、日本人はなめてかかっていますけど、とんでもないことに今なり始めている。

おっしゃるとおりで、ロシアの存在感、ことし日露戦争から 100年ですけれども、司馬遼太郎さんがよく言っていましたけれども、日本近代史というのはロシアの脅威に向き合って 100年とも言えるわけで、まさに新たな意味でロシアが、ブリックスの一翼を占めると。7%成長のロシアなんていうところが見えてきて、一気に非常に難しい存在に日本にとってなりつつある、いろんな意味で。おっしゃった北アジアの問題。

私はこの議論の中に、キーワード的に言えば、環日本海というか、つまりロシア、中国というものをどう位置づけて、環日本海という視点で日本海というものを見直さないと、アジアとの連携というキーワードは見えないと思っていて、その辺が1つのポイントだなと思います。

委員 まず先ほどおっしゃられた東アジアの定義なのですけれども、例えば、アメリカは今中国との対抗上インドなんかとおつき合い始めていますね。もちろんITとか、そういう関係も経済的なつながりもあるのでしょうけど、東アジアの中にインドを入れるかどうかとか、その辺のところも議論しないと、世界全体で見た場合、特に長期展望するわけですから、2030年の産業構造を語る上でインド、中国は必要だということだと思います。

それから、エネルギーの話で、7月ぐらいにアジアガスパイプラインの会議が韓国のソウルであったのですが、そこでロシアは完全な売手ですよね。サハリン・プロジェクトの話もそうですけど、その他、中央アジア関係のエネルギーもかなり重要で、そこに対する韓国、中国、日本の期待はあるのですけれども、元締めはすべてロシアが握っているというので、かなり意欲的なのというか、非常に戦略的な行動に出つつあるなという感じはいたしました。

座長 確かにインドとか南西アジアも含めてアジアとこういう形で多分ここで規定しているのだろうと私は認識していますけれども、外すわけにはいかないですね。どういうこ

とかというと、今まで日本企業及び日本の産業におけるアジア観というのは、一橋大学の小島清先生が語っていたような「雁行形態論」、つまり雁が渡るようにアジアは離陸していくと。先頭に日本がいる。中心工業国が来て、中国が来て、そしてインドが来て、次々に離陸していくというタイプの産業観を描いていた。大間違いになってきたんです。アジアは今「ネットワーク型発展」というやつ、さっきのこの資料がまさに三角形の中で見えているように、例えば、エンジンは日本が先頭でみんなを引っ張っているなんていうエンジンではなくて、中国もインドも日本もアセアンの国々もエンジンの大小はあるけど、それぞれがエンジンになってきている。

しかもその中でサプライチェーンの棲み分けみたいに、最適サプライチェーンを考えないといけないぐらい、例えば産業別離とか、企業戦略別離を考えなければいけないネットワーク型の発展になってきているわけで、だからこそおっしゃったインドを外してだとか、地理的概念でメルカトル図法で区切るみたいに、ここは便宜的に外しておきましょうなんていう議論は成り立たないということですね。特にITの時代で、インドとシンガポールの連携が現実にはアセアンを盛り上げていっているわけだし、インドのタタグループがシンガポールとバンガロールをつなぐ光ファイバー網をにぎり、そこからグアム島につなが、グアム島からレーホンドという、このラインが世界のITの基盤インフラになってきているんですね。そういう中でインドの存在感というのは強烈に今高まってきているわけです、東アジアにも。そういう中で、とにかくアジアを総体としてきちんとしてとらえていく認識でないと、日本とアジアとの連携なんかいっていても始まらないという、おっしゃったところをそういう文脈で理解しました。

委員 福岡市の場合、特に90年代を通じまして、文化的な部分では多様なことを取り組んでまいりました。その中から、近年では、例えばデジタルコンテンツとか、エンターテインメント系で、単なる文化交流の次元ではなくて少しそれをビジネスとしてとらえていこうというような動きも、大きな動きとはまだ言えない状況でございますけれども、そういう芽も出てきております。今回、この論点を拝見しまして、私思いましたことは、確かに域内貿易の依存関係が高まっているということなんですけど、今のお話も若干関連するのかなと思うんですけれども、インドも含めて、先のことはなかなかわからないと思うんですけれども、日本と対岸地域、インド、ユーラシア含めた対岸地域の将来における経済連携の中身というのがどういう姿が想定されるのだろうか。そのことを少し想定しながら、それとのリンケージを強めていくために日本の国土形成のあり方としてどういう配置なり、

拠点整備機能をしていけばいいのか、そういった視点が少し必要ではないかと思いました。

座長 一通りご発言いただきたいのですが、いかがですか。

委員 東アジアの中でも一番焦点の中国、この中国の経済成長率は9%とか続いているわけですが、これが2010年に2倍になり、2020年になって4倍だとか、本当にそんな持続性があるのかなと。例えば、今、中国の産業の第1次、第2次、第3次、これのGDPに占める割合、これは成長するに従って普通は第3次産業のシェアが大きくなるのですが、実際に中国では、まだ第2次産業が50%超のシェアです。ここ3~4年とってもこの比率がまだ増えている状況です。ということは製造業がまだ伸びているわけですね。

これは1つには、外資がどんどん出て行って製造業中心に組み立てて完成品を輸出しているというような状況だとか、あるいは中国の国民が自動車や家電を買いまくっているために製造業の生産額が伸びていることが考えられます。あるいは国有銀行がなかなか改革が進んでないとか、より基本的にはマーケットが育成されてないことが第3次産業が経済の発展に伴って伸びている原因だと思います。例えば政治体制や国営企業に対する批判とかが許されないようなところでマーケットは健全に育成するとは思えません。ただ、この成長を続けていかないといけないという中で、本当に第2次産業がこのままの成長率を続けていけるのかと疑問に思います。エネルギー、環境問題などの制約がある中で、第3次産業をどうやって育成して、連携していくか。でないと、早晩こういったネックにぶち当たるという気がしています。

座長 ありがとうございます。今、言われた論点を膨らませると、最初の主要国の長期的な成長力をどうするかという議論に返ってくるのですけれども、リスクファクター、平板な議論すると、世界銀行がこう言っていますとか、何とかはこう言っています、アジア開発銀行はこう言っていますという、ここに出てきているような、大体中国は7%前後の成長、インドはそれよりちょっと下でと。日本も何とか言いながら、本当は願望に近いんだけど、2%成長で何とかということていくと、アジアの平均的な今後30年ぐらいの予測は少なくとも3%から4%までの間あっても、持続的な成長をするでしょうという前提のもとに議論している部分があるけれども、本当にそうなのかと。もしくはそれを断絶させる要素というのはどういうものが視界に入ってくるのかということなんですけれども、まず一般的に言うと、今議論にあった環境負荷が極端に高まっていますよね。3%から4%の持続的成長をやると。

そうするとアジアの環境問題はどうなってくるのか。アジアとの産業連携の中で、俄然

日本のエネルギー利用効率にかかわってくるような省エネ技術みたいなものがすごく意味持ってくるというか、アジアにとって。そういう中で、例えば中国のエネルギー利用効率は、いろんな資料がありますが、少なくとも3倍ぐらい日本の方がいいという数字ですよ。

そういうことを考えたら、中国の持続的成長が仮に9%が6%前後に落ちたととしても、これは大変な環境負荷になってくるわけで、そういうたぐいのリスクファクター、その他、政治的なリスクファクターも大いにあるでしょうし、ただ、現状延長線上の成長力を少しモデレートにして、持続するであろうという前提でアジア連携を考えるという視点もあるけれども、きちんとリスクファクターだけははっきりしておくという必要はあるのではないかと思いますね。

委員 「産業展望・東アジア連携」というタイトルなんですが、東アジアという地域をどこまでとらえるかというのが常にあります。また「連携」という言葉をどういうふうにするかという話もあります。日本対東アジア諸国との関係を見るのか、東アジアがどういった形でこれから進展していくかを踏まえながら、その中で日本をいかにポジショニングしていくか。その中で都市は何かということを議論するのか、その2つの視点をどの辺から調理するかということをもまず確認したいのが1つです。

それから、調理の方法なんですが、ポリティクスという側面もありますし、エネルギー、トレード、エコノミックグロースも出てきていましたけれども、それ以外に、私はこの会議でもってプラスアルファになるのはイノベーション論だと思います。それから人材育成という視点から、日本とアジアの連携はどのような形になっていくかということを議論できるのかなと思っています。

私自身、最近なんです、アジアとの接触を持つようになったのが。台湾、シンガポール、中国なんですけれども、やはりすごいんですね、人材育成という面から。今までは日本の高等教育というのは非常にハイレベルであって、アトラクティブという話なんですけど、完全に向こうにとられているわけです。その中で日本というのはどうなるのでしょうかという話です。

それから、イノベーションに関しましても、今までは後追いだったと言われている国々がそうではなくなっているのが現実であって、その中で日本はどうなるのでしょうかという話なんです。その辺のところは私の問題提起です。

座長 本当におっしゃるとおりですね。小泉さんも「東アジア共同体」なんていうキー

ワードを言い始めていて、一定の理解とぼんやりとした東アジア連携大事ですねということに反対だなんていう人はめったにいないんだけど、ただ東アジア共同体という議論を、この間も中国で日・中・韓の共同シンポジウムでこのテーマ掲げて議論したときの薄ら寒さというか、何が東アジア共同体だというぐらいのもので、それどころじゃないだろうと。先ほどご指摘のあったように、東アジアの今のぎくしゃく考えたら、まさにEUのような共同体を指向して段階的に接近するなんていってみても、全く絵にかいた餅を上っ面をなせているような印象を与えちゃうわけですね。

この間、私、先月ニューヨーク、ワシントンと回ってきて、日本の国連常任理事国入りのG4案なるものに名を連ねてくれたアジアの国は、ブータンとモルジブ共和国だけだったという現実が横たわっていて、それもインドを支援するためにモルジブとブータンは名を連ねたのであって、日本はゼロだったと。フランスの外交団の人に、私は本当に心寒くなりましたけれども、ドイツはフランスのみならずポーランドまで含めてヨーロッパの票をそれなりに固めたよと。日本は何だったのと、ゼロだったんだよと。我々応援した人たちはどうなるのと。本当にアジアにおける日本の今の孤独を考えたら、アジアの連携なんていう話がいかにか絵そらごとなのかということはしっかり認識した上で、さはさりながらで頑張っていかなければいけないことになるわけです。

そういう意味では、私は個別の課題ごとの戦略的提携というのか、例えば金融、エネルギー、今話題にした環境、そういうテーマについて、共同の利益が実現できるような仕組みを粘り強く積み上げていかないと、いきなりEUのような発効なんかできるわけがない。そういう意味で、アジアの連携に実利があるということを納得していけるようなアイデアをしっかりと実現していくと。例えば金融で言えば、アジアの資金をアジアに還流させて、アジア共同プロジェクトをしっかりと実現していくとか、そのプラットフォームとしては、フィリピン・マニラのアジア開発銀行が掲げるような共同プロジェクトを東アジアに集積されている2兆ドルを越す外貨準備のせめて5%でもいいから、アジアのために使っていくような構想をリードする。例えば日本の国土軸にとっても意味のある構想をきちんと提案して、例えばエネルギーの需給でも、変な発想と思われるかもしれませんがけれども、マレー半島横断運河みたいなものをアジア共同プロジェクトを実現しておくということは、中国、韓国にとってもプラスですよということでは仕掛けて、あれだけ中東依存を高めているアジアのエネルギーを、いつもマラッカ海峡だ、何だで問題起こしているのではなくて、あそこですぱっと1つのプロジェクトを実現していくなんていうこと。だ

から、さっき「戦略的」と言った意味はそういう意味なんですけど、そういうことをやらないと、現状を前提にして、東アジアの友情は大事ですみたいな議論で連携とっていても本当にむなしい議論を繰り返しているようなことになるということなんです。それは国交省のレベルだけで議論できる話ではないけれども、問題は問題としてクリアにしておかないといけないという気が私はするんですね。

ありがとうございました。そういうことで次に。

委員 私、皆さん言われたことに全部賛成ということで、別に新しいことは何もありませんけれども、今後20年、30年考えると、我々にもっとできたら先も考えると、22世紀を考えると。日本の将来の国土形成について考えるというのが、恐らく役に立つこと、この委員会を出せたらということだと思いますが、1つ、我々産業展望、特にここでは産業展望について、きょうは東アジアというのが中心かもわからないですけど、今言われていますように、21世紀の1つの大きな特色、これはアジアの時代。これはいろんなリスクもあるし、いろんな紆余曲折があると思いますけれども、これはほぼ実現することは間違いないだろうし、また実現するように我々は働きかけなければいけないと思うんですけども、非常に単純に、アジアはどこまでとるか。インドを入れなくても、大体我々がいう日本からミャンマーまで、この領域に大体世界の3分の1が住んでいるわけで、今インドを入れるとちょうど半分ぐらいになりますけど、もっと増えるかもわからないですけど、世界の3分の1というので、GDPベースで見ますと、今二十数%ですか、そのうち日本が半分以上とっているわけですけど、アジアが世界の少なくとも平均の人口当たりでとってても何もおかしくないわけで、いろんなことを考えれば、もっと3分の1以上いっても全くおかしくない。いろんな紆余曲折があると思いますけど、その中で日本が生きていくと。日本のシェアはどんどん下がっていくと。シュリンクするわけではないですけど、相対的に下がると。その中でどういうふうに生きていくか。

もう一つ、重要な軸で、要するに21世紀というのはアジアの時代と、もう一つは、私は21世紀というのは「知」の時代だと。「知識創造」、これが先進国の主要な活動が知識の創造。別の言葉で、広い意味での知識創造ないしはイノベーション、この文化も含めまして。私はルーチン的な活動以外のことは全部イノベーションないし知識創造を言っているわけですけども、これが先進国だけではないですけども、発展途上国でも中心的なところの活動でもそれが大きくなるし、特に日本が、通俗的な言葉を使いますと、いわゆる今までインダストリアル・ソサエティー（工業化社会）。それに対して、MITのレスター・

ソローの言葉をかりますと、要するにインダストリアル・ソサエティーからブレンパワー・ソサエティー、要するに頭脳が一番の資源になる社会になると。

これはアジアの時代ということと、知識創造の時代、これがブレンパワー・ソサエティー、これが私がかみ合わせで、この中で日本がどういうふう生きていくか。その中で、また日本のいろんな国土形成の政策は戦略的にどうあるべきかということが、私は一応そういうふうに整理しようと思っているのですが、これが皆さんのご意見でいろいろ修正しながら、具体的にしていきたいと思っているのですが、いろんな細かいことを、皆さん今から具体的にお話しする機会があると思いますので、一応。

座長 ありがとうございます。

委員 5点ほど手短かに話したいと思いますが、1つは、今までの日本の経済成長、人口増加の時代と異なって、恐らく2004年をピークにして人口が減少し高齢化が急速に進む、過疎地の人口が激減するという中で、どのような国づくりをしたらいいのか、今までやったことのない、そういったテーマにチャレンジするというビジョンの共有がまず必要で、その場合に、どうしても地方の活性化を考えた場合、アジアとどうつながるかということが大きなテーマになるのだと、ある種のビジョンの共有がまず必要かなという感じがしました。

2点目は、2ページのデータで、各国のシェアということで圧倒的に中国のシェアが、そのままトレンドを伸ばしているからということもあるのですが、急速にマーケットとして高まるということもあるのですが、実は3ページの貿易のシェアがどうなるのかということと、14ページの日本企業の海外生産比率がどう変わるのかと、世界のGDPが変わる中で、貿易構造、貿易相手国、日本企業の海外生産比率がどうなるかというデータがある程度共有する必要があるが、それが出されていないんですね。よその省庁でやられたやつをべたべたと張って持ってきてあるのですが、例えば最もここで出せるべき航空貨物や航空旅客というデータが全く出されていないわけです、2030年の日本の航空旅客数のデータが。

実はコンテナについては一応ここに張りつけてあるのですが、これは私は小委員会に入っていたもので、1年間割と急いでつくって、東アジアのコンテナ貨物、東アジアとの貨物が4.4倍になるというデータを出しているのですが、実は航空貨物との配分がどうなるかでものすごく実は動くもので、航空貨物はものすごく増える予測になっているのですが、それが実は全く表に出せないという状況が、空港問題とか非常にナイーブだったのかどう

かわからないのですが、それがそのままに議論するのは、ややもったいないというか、違和感があるというのが2番目です。

3番目は、地方の観点から申すと、ここに書いてあるロシア、ブラジル、インドも非常に重要なのですが、どうしても地方の空港・港湾と中国のマーケットの拡大を考えると、やはり日帰りできるような、航路・空路が地方の港湾・空港とネットワークできるのはどうしても東アジアに限定されてくるところがあるので、その辺を国土形成の場合、地方に焦点を置いた場合には少し目配りしていただきたい。

4番目が、文化というのがいきなり芸術的なもので出てくるのですが、これは寺島座長も講演で盛んにおっしゃってしまっていて、マイケル・ポーターなんか日本を批判するときいつも挙げていた、日本の輸出商品がすごく限定されていて、ヨーロッパのように文化的なおいのする、例えばチョコレート、飲料、食品、家具、ファッションだとか、人間が身につける、口の中に入れる、これがある種、文化的要素を持っている商品だと私は思っているんですが、そういったものがほとんど輸出競争力を持ってないというのが日本の特色で、例えば素材、機械だとかあまり文化的なおいのしないものを大量に送って受け入れられてきたのですが、東アジアの未来像というのは、そういった日本文化のおいのするものが恐らく急速に輸出化していく状況になるのではないかと。最先端のところばかりあまり目を向けてしまわない方がいいのかなという感じがしました。

最後はなかなかEU的状况にいきなりいかないのですけれども、制度と規制のすり合わせをどのくらい本気でやるかというのがすごく大事で、上海と博多港の間で、今、高速フェリーのロー・ロー船が動いていますが、あれも使っているシャーシーが3種類使っていて、日本のシャーシーがそのまま中国で走れない。船の中で使うものと、日本国内と向こう中国で使う3つ使って、それが結局コストにかかっている。だから中国のトラックやコンテナがそのまま日本でどンドン流れてくるような流動がスムーズにいくヨーロッパの状況をいかにつくり上げていくかというのは、島国日本の状況がちょっと遅れてきたのかなと。

長くなりましたが、5点。

座長 それぞれ大変重要な論点を抽出していただいているわけですが、そこで議論を全然絞り込んでいく気はないんですけど、要するにこの東アジアの連携を、この委員会として議論しなければいけないところは、国土計画にとってどういうインパクトがあるかということにイメージを絞り込んでいかなければいけないと思うんですけど、私な

りに整理すると、まず、今も出ていたやつですけれども、こういう貿易構造の激変によって一体何が変わっているのだということですから、国土に対するインパクトとして。

まず、一番クリアに出てきているのが現実問題として港湾に対するインパクトなんですね。これは数字は、私の方で調べたやつ出してもいいんですけど、日本の昨年の米国との貿易比重が18.6まで落ちてきたのですけれども、アジアとの貿易比重が45.7まで上がってきた。ことしの1～6月の数字を私手元に持ってきていませんけど、この数字がもっと大きくなっています。中国向けの依存が少し横ばいに入ってきて、その他のアジアがぐんぐん増えてきているという感じなんですね。

そういう中で港湾、これは国交省の方が一番ご存じなのですが、日本の港湾に激変が起こっている。太平洋側の港湾がぐんぐん地位を落として、神戸の世界ランキングはおとしついに4位から29位まで落ちた。横浜は28位まで落ちた。GDP世界第2位と言われている日本で15位くらいの港が1個もなくなった。それはこの間、関東の東京湾の港湾の会議に出て本当に改めて感じましたけど、仙台港でさえ今まで東京湾内の港に、要するに内航船で運んで、基幹航路に乗せていた物流が、あえて津軽海峡を迂回してまで一回釜山につないで基幹航路に乗せるという物流がどんどん増えていっている。いわんや四国の今治、松山の物流は神戸につないで太平洋を渡っていたのが、今やかなりのシェアで釜山に釜山にと行っていると。釜山自信つけて、今度はシンギョウという200キロ西のところに大コンテナターミナルヤード建設を終えて、日本の企業に今使ってくれということで大変な誘致に来ています。

今、太平洋側の港湾が一気に空洞化してきて、例えば東京湾の中の港は、産業構造の立地が物づくりがどんどん空洞化してきているものだから、輸出の品物がなくなってきて一気に輸入港化してきて、したがって、羽田から東京都心にタクシーで帰ってきたりするときにじっと観察していればわかるけれども、どんどん外資のいわゆる倉庫業者なんかが、プロロジスみたいなところがテイクオーバーして、輸入目的の倉庫業か、工場跡地にマンション建つかという形の風景にどんどん様変わりしてきている。東京湾内の港というものが意味が一気に変わってきた。

それで何が起こっているかという、次第に日本海側の港湾がさしたるファシリティも充実してないにもかかわらず、水深だとか、コンテナターミナルヤードとか、自然に物流がどんどん増えていって、なぜなら日本海物流になってきているから、つまりアジアと北米大陸を結ぶ物流が、日本海通って津軽海峡抜けて行っているから、要するに新潟、山

形、酒田、北陸三県の港、敦賀、舞鶴、それから境港という港がじわりじわりと物流を増やしてきた。

なぜかという、この間見て、私驚いたんですけど、栃木、群馬とかの工場の人たちも、今までは東京湾にトラックで運んでいたような人たちが、みんな日本海側に運び出すような機会が増えてきましたということを一様に言っていますけど、それは例えば山形の工場がベトナムに進出して行って、そことの間の物流を酒田を使うなんていうようなことが現実起こってきているから、要するに我々がついこの間まで思っていたような、いわゆる産業配置とか港湾とかというものとまるで様変わりしてきているんですよ、この5年ぐらいで。それは全部背景にあるのはアジアのダイナミズムです。ここでいう、東アジアとの関連と。ざっくり言って、港湾もそういう大きなインパクトが明らかに出てきている。

ここへ来て、来月、また北陸の港の活性化のシンポジウムがあってあれするんですけど、えらく元気出てきて、小松製作所の金沢港と小松との連携で、あそこをぜひとも充実してもらってということ突き上げてきているわけですね。そういうたぐいの港湾の動き。

それから、これはまさに空港にかかわってくるわけだけれども、1つの変数として、今度は人の動きと物の動きでの空港ということなんですけれども、去年の中国の海外出国者数が2,885万人だったというわけですね。日本が1,673万人だったから1,200万人も日本より多いと。ただし、1,200万人ぐらい香港・マカオに出た人も数えているというので、ともかく大体日本の海外出国者数に肩並べてきたと。ことしは間違いなく追い抜いていくと。アジア「大移動時代」というのがキーワードだと思うんですね。空港とかそういうのは。

そこで羽田第四滑走路というのがキーワードで登場してくるわけですが、なぜならば、既にソウル～羽田の、つまり成田に行かずに羽田から発てる便、これが満杯で今オペレーションしているぐらいでしょう。それが増便になって、第四滑走路を北京オリンピックに間に合わせるぐらいまでに前倒しすべきだと思うんだけど、仮に予定どおりできたとしても、たしか2009年。

委員 2009年度ですね。

座長 2009年度に仮にあれば、今度は例えば羽田からアジアに動けると。そうするとアジアの諸都市、つまり北京だ、ソウル、上海、大連、やれ香港、シンガポールぐらいまでは、いわゆるニューヨーク～ワシントンのシャトル便に近いようなイメージで、一日4～5便のシャトルが往復できるような体制にインフラができると。そうすると俄然この

アジア大移動時代というのを迎え撃つインフラがリアリティーを持ってくると。それは物の動きにももちろん連動してくると。これをきちんとタイムスケジュール的に埋め込んでいかないと、東アジア連携と国土の議論というのが結びついてこない。

つまり、ここで何が言いたいかというと、港湾とか空港、それと実はこれは国内のことをいうと、道路もすごく影響するわけです。どうしてかということ、今、私、外環道の議論に引きずり込まれ始めているのだけれども、例えば昭和30年代に東京を中心にして放射線状に高速道路をつくったものだから、日本は変なことになっているんです。縦につなぐというものにもものすごく遅れているから、わかりやすくことを自分の言いたいことを説明すると、例えば東名高速の厚木インターと中央高速の相模湖インターというのはわずか30キロしか離れてないんだけど、もしあそこをつなぐバイパス型の高速道路ができれば、中央高速と東名がつながるわけですね。それを関越につなげ、東北道につなげたとします。そうすると東京都心の高速道路の混雑の6割の要因が、通過していくトラックだとか何とか全部放射線状でここを起点に動くものだから混む。統計的にも検証されているのだけれども、そこで縦につなぐ、例えば一括外環道の本当に背骨になるやつが1つできれば、さっき私の言った話とつながるわけですよ。

日本海方面の港湾と関西、東海地区と日本海方面の港湾をつなぐ道。名古屋から北に、いわゆる北陸何とか道ができる議論とともに、そうすると東北方面に大阪とか東海からアクセスする回路がまるでロジスティクスが変わるわけですね。そういうことに相当な決意を持って立ち向かうのか。いや、もうこの国はそういう総合交通体系という議論は一巡したので、公共投資批判で優先順位の議論もないままに、とにかく道路なんてつukらない方がいいんだなんていう方向に行き兼ねない、ばんばんスイングしちゃうわけです。

そこで、私たちのこういう委員会というのは、何も道路族でも何でもわけだけれども、要するに総合交通体系という視点から、日本の国土にとってどういう総合交通体系をきちんとつくらなければいけないのかということに本当は落とし込まないと、ただ、道路つくればいいという話ではないですよ。そういう意味でばらばらに議論しているのではなくて話を全部つなげなければいけないですね。そうすると東アジアとの物流とか、そういうのも日本海側の港湾も活かされてくる。例えば国内にばらばらできている地方空港も、一体どうするんだという話になるわけです。アジアとの連携を視界に入れなければ成り立たないというか、議論にもならないようなところにいるいろいろできているわけですね、空港も。いろいろ悩ましい話がいっぱい、ぐじゃぐじゃに来るんだけど、そういう議論が1つ

ありますよねと。

まず、1点、凝縮していきたいのは、港湾・空港との関連で来る話というのが重いですねと、実は腹の中で思っているんですけども、どうですか、空港論ということで。

委員 さっき港湾の話が出たので、空港の話をお願いしますと、まず、物流の話は、やはり似たようなことが起きているわけですね。例えば中国と北米の物流の量が一番大きいのですけれども、これが従来でしたら、成田経由になっていたのが、今ソウルの新しい空港のインチョン経由になって、それまでは成田はずっと上回っていたんですけども、ことしに入って貨物の取扱いがインチョンの空港の方が成田よりも大きくなりました。中国から米国への輸送が成田経由から今度インチョン空港経由に変わりつつあるというのが流れとしてとどまらない状況になってきています。

それから、人の話もされましたのですけれども、例えば、韓国の航空会社は、山陰の日本海側、その辺の人をターゲットに、地方の空港から、まずソウルのインチョン空港に便を張って、そこからヨーロッパ、逆に逆戻りして、ハワイとか北米といったところに便を張っています。そういった地方の空港のお客さんを韓国経由でねらい始めています。ちょっと前までは、韓国や中国に対して製造業が空洞化というようなことを非常に懸念されていたのですけれども、実際にはそれよりもサービス産業の輸送業の空洞化が、既に始まっているのではないかと危惧をしています。

それから、さっきの羽田の滑走路4本目の話ですけれども、これは、北京オリンピックの後という計画なのですが、これは早急に竣工しないと、ますます空洞化となり、人、物の流れがアジア経由の方になっていくのではないかと危惧をしております。ちなみにインチョン空港というのは、滑走路4本あります。これが4,000メートルが4本の計画で、今2本しか使用していませんがあと2本はすぐ、いつでも需要に応じて使えるようにしている。今、成田空港が4,000メートル1本、2,180メートルが1本で、これを2,500メートルにするのが今課題になっているのです。これに比べ、処理能力が韓国は1億人を目指しているというような状況になっています。港湾の問題と一緒に空港の問題も含めて総合的に考えないと、サービス産業だけではなくて、物流のコストやインフラのコスト、この辺がネックになって、ひいては製造業の競争力にも影響するというような、国全体の競争力の問題になってくるのではないかと危惧をしております。

座長 今、1つの論点として、私自身が発言したのは、港湾・空港・道路も含めて総合交通体系というものを、東アジア連携が深まっているから必要なんですよという視点だ

けではなくて、東アジア連携を深めるために、1つの基盤として優先的にやらねばならないプロジェクトをきちんと絞り込んでいく必要があるなど。何もかもやればよいというものではない、限られた資源の中で。そういう議論が1つ必要ですねということを出したつもりです。

それから、もう一つ、さっきもなかなかいいあれだなと思ったのは、少子高齢化のことを言っておられたけれども、日本社会の社会構造が少子高齢化に向かいますと。東アジアとの関連で少子高齢化を見る必要があると思うんですね。例えば2050年に日本の人口が1億人割ると言われていると。今までの50年というのは、日本の人口が5,000万人増えたということを視界に入れて、経済界もビジネスモデルを組み立てて飯食ってきたと。

ところがことしを境目にして、まさにおっしゃったように1年前倒しになってしまった。少子高齢化のいわゆる人口減少が来年かと思ったらことし来たと。これから2,700万人人口減るといって45年を迎え撃つと。かなり楽観的な予測を前提にしていると。これはビジネスにとってはものすごいパラダイム転換なんですね。つまり人口が5,000万人増えたということで成り立った金融だろうが流通だろうが、ビジネスモデルだったのに、2,700万人減るといって視界に入れるということは、戦略企画に当たっている人間からすれば全く発想かえて向かわなければいけない。しかも、その中の内部構造が一気に高齢化してくると。去年、65歳以上人口比重2割になったのだけれども、これが2050年には65歳以上人口比重が36%になるというわけです。楽観的な予測でも。

一方、中国は、中国だけ議論してはいけないんだけど、中国はことしの1月に人口が13億を超えました。少子政策やっていますと。人口抑制政策、絵にかいた餅のようにうまくいったとして、2050年に17億だというわけですね。つまり我々が組み立てなければいけないゲームの質というのは、日本は2,700万人減ると考えざるを得ないと。女性が子どもを産みやすくするとか何とかとあって、懸命にストラグルしても2050年の1億人は避けられない。そこを静止人口にするぐらいの気持ちで立ち向かって、2100年に5,000万人台に落ちるのをどうやって回避するかというぐらいのものだと思うんだけど、要するに2050年1億人は視界に入れなければいけない。中国の人口は少なくとも4億人増える。日本の人口は少なくとも2,700人減るといって、このゲームを視界に入れなければいけない。

そうすると、日本の国土を議論するときでも非常に重要になってくるのは、今言われているのは移民か、ロボットかという議論なんだけれども、要するに移民というのは、シンガポールがやっているように、計画的に契約労働移民制度というのをとっていて、つまり

資格を持っているとか、介護士、看護師、何でもいいですけども、資格を持っている。英語ができる。それから受入先が責任を持って3年間保証するという条件のある人を入れるというようなことで、ある種の3K労働的な分野をきちんと迎え撃つ。日本も何らかの形で、そういう移民というカードをいよいよ切らなければいけないのか。現実にだんだんそうになっているよという部分もあるのだけれども、そういうカードを切るのか。

ロボットかというのは、まさに産業論的に、要するに機械に付加価値つけて、問題解決型ロボット。要するに名古屋万博の目玉だった単なるいやし系ロボットみたいな話ではなくて、問題解決型、社会的課題解決型の介護ロボット・福祉ロボットにつながってくるようなものに真剣に立ち向かってやっていくのか。それは何も二者択一という意味ではないんだけど、シンボリックに言えば、それぐらいの思いを込めてやらないと、この少子高齢化社会に対する迎え撃ちはなかなかできない。それが国土に対するインパクトはどうなってくるのかということですね。

私は非常にあれなのは、過疎と過密のものすごいくっきり分けられてくると思うんです。この資料をじっくり読んでみると、地方都市の中には滋賀県みたいな人口増やしているところもあるという話を聞いてみても、全体の構図としては明らかに首都圏集中、都心回帰という流れの中で、例えば昭和30年代に急速に成長したころの東京ででき上がったような多摩ニュータウンだとか、国道16号線の外に配置したような草加、春日部の団地みたいなたぐいのものまで含めて一気に枯れ落ちてきますよね。そうすると社会問題が現実に今出始めているけれども、孤独死や熟年離婚だの含めて、ある種の社会構造に重大なインパクトが出てくる。そういうものをこのアジアのダイナミズムとの関係でどういうふうに関係の中で結びつけていくのかという、ある途方もない施策力・構想力が要るなど。

今申し上げたような次のファクターというんですけども、少子高齢化というものを東アジアとの関連でどういうふうにか考えるかという意味で、誘発的な視点ということで発言したんですけども、それぞれ皆さん、結局このところへ来るよなという視点をお持ちだと思っておりますけれども、もし、そういう意味で、補完的に今までの議論を踏まえながら、どんでんご発言いただきたいと思っておりますけれども、いかがですか。

委員 私、少子高齢化をネガティブにとる見方もあるのですけれども、それだけではないと思うんですね。

座長 そうですね。

委員 1つはライフスタイルの変革というのを見なくてはいけなくて、今まで本当にこ

の島国の小さなところに人口がひしめき合っていたわけですよ。それがもうちょっとゆとりができれば、ゆとりということをいかに活用していくかというのが1つの課題だと思います。それは多分、別に東アジアにリンクしなくても、日本人の生活とは何なんだろうという話なんです。それから時間の使い方、それから関連するのが、交通体系と先ほどおっしゃったのですけれども、かなり変えなくてはいけないんですよ。私、子ども育てたときに、乳母車をなかなか押せなかったというのが日本の状況だったんだけれども、老人化してくると同じ問題が出てくるわけですね。そういうところの手当てというのをいかにしていくかということが大事。

それから、移民という話がありましたね。私、20年間スイスにいたんですけども、あそこは小さな国で、外から手足を持ってこないで成り立たない国だったわけです。歴史を重ねていくといろんな問題が、どういうタイプの人を入れてくるかによって変わってくるし、単純に今頃かもしれないし、手かもしれないけど、必要だからといって持ってくる相手は人間なんです。ということは、それだけで、必要なくなりました、はい、さようならにならない。また子どもも来てしまう、家族も来てしまう。そうすると文化、社会問題が完全にワンパッケージで来るわけです。そこまで日本人は踏み込んで移民のことを考えるかという、体験したことないことなので、自分たちの考えられないことが起こるわけです。そこまで踏み込んで移民というものを考えるか。

座長 本当にそうですね。この会はずごく時間が限られているからそういうことを深められないのが残念だけれども、例えば群馬県の太田市、あそこにブラジルUターン組の人たちが人口に占めるシェア15%とか、そんなたぐいのところまできている町が、全く我々が想像もしなかったような町になってきているというような要素だとか、いくつか日本の国内に「内なる国際化」みたいなものを抱えている町があって、そこでどういう問題が出てくるのかというのはおっしゃるように先行モデルなんです。そういうたぐいのものをしっかり抽出して、都市はこれから議論する部分のところに入ってくることなんだけれども、その要素のところはケーススタディする必要がありますねというのは本当にそうです。

もう一つは、今、博報堂のグループが共同研究やっているんだけど、千里ニュータウンとか、多摩ニュータウンが今後どうなっていくのか。今、現実には既にどういう問題が起こっているのか、中間報告聞いただけで身の毛がよだちますね。千里ニュータウンが今後どうなっていくのかというのは、あれなんかも視界に入れないと、都市のところでもまた議論することになるのだろうと思うけれども、絵そらごとでは済まされないような現実が進行

していっていますね。かつて高度成長期につくり上げた人工都市みたいなところに、途方もない問題が凝縮し始めている。それをどうやって視界に入れるのか。ここで全部入れる気はないけれども、いろんな問題をケーススタディーして、本当は積み上げていって、瞬発力を持って構想に切りかえていかないといけないのだろうと全体観としては持っているのですけれども、いかがですか。

委員 今、話題になった千里ニュータウンのすぐ横に我々の博物館があります。

座長 住んでいるんですか。

委員 いや、住んではいませんが、千里ニュータウンの再生は相当に重要な課題だと思います。

座長 本当ですね。

委員 それはともあれ、今回、全総計画にかわって国土形成計画を策定するわけですが、かつての全総計画といかに違いを出していけるのか、これは大変重要なポイントだと思います。

各委員のご指摘のように、今後は人口も減る、経済も低成長になるが、されどアジアとの関係がより強くなる。そういうことを考えるときに、「日本21世紀ビジョン」は、2030年に訪日ビジターの数が4,000万人になると推計されています。そのために文化創造国家をつくらないといけないと提唱されている。それはそのとおりだと思いますが、あまりにも論理が飛躍しすぎています。そういう意味で、私は国土形成計画によって、方向性として、よりたくさんの人を引きつけるような国にしていくことを考えないといけない。そういう意味で、国土形成計画を考えるときに、私は「文明の磁力」ということが重要になります。マグネティズム、要するに日本文明というシステムが、本当にアジアから、世界から2030年に4,000万人引きつけるだけの磁力、マグネティズムを持ち得るということです。

私がいうところの文明システムは装置系のサブシステムと制度系のサブシステムから成っています。そのうち、装置系は先ほどおっしゃった港湾・道路・鉄道云々、いわゆる全総計画で社会資本整備によって整えられました。国家が約1世紀をかけて、整えました。だけど、日本の条件が変わる、アジアの条件も変わる中で、今後日本がなすべきことは何か。今度の国土形成計画では、社会資本整備に巨額の公共投資をするのではなく、既にある社会資本をいかに有効活用するかが最大のテーマになっていくだろう。

もう一つ、私はぜひ位置づけをしていく必要があると思うのは、文化資本という概念で

す。各委員がご指摘のように、まさに今後は知的生産、文化創造が大切になる。私も全くそのとおりと考えています。そのときに、国家が公共投資をして、社会資本整備をしたのと同じように、知的生産の基盤であるとか、文化創造の基盤というものを「文化資本」という形で位置づけて、この国土形成計画の中に位置づけていくことができるかどうか。

それは具体的に言いますと、例えば博物館・美術館は今、危機の時代迎えています。指定管理者制度の導入で公立の博物館は大転換の時代を迎えている。民に任せろということで、集客に特化していきませんが、博物館・美術館は本来、まさに知的生産の拠点、文化創造の拠点でないといけない。本来は感動や創造の拠点です。だけど、集客だけ考えていくということになると、知的生産や文化創造がおろそかになる。社会資本整備は国家の力でこれまでやってきて、我々はその恩恵受けています。しかし、文化資本というものがきちんと位置づけられなかった。だから、21世紀の日本の文明の磁力を考えると、確かに総合的な交通体系をきちんと国土形成計画で位置づけられるべきですが、それと同じように文化資本の整備も位置づけられるべきです。

2010年代のアジアにおける観光ピックアップは、日本に大いなる活力を与えてくれることは確実です。いわば、アジアから神風が吹いてくるわけです。その神風を本当にきちんと日本の各地が受けとめることができ、そしてより多くの人が日本を繰り返し訪れて、それが地域の、単に経済の活性化だけではなくて、様々なものと混じ合う中で、トラブルは起こるけれども、異なる文化が混じわるところでまた新たな文化創造が起こる。だから国家が社会資本整備をしたのと同じように、相当の覚悟を持って文化資本整備をやっていかないと、恐らくまたぞろ「国土形成計画」という名の社会資本整備だけに終わってしまうのではないかという危惧を持っています。

座長 「文化」というキーワード強く言われていて、私は大変重要だと思っていますが、それぞれ何か補足的に。

委員 委員の今提起なされた問題の背景に2つの課題があると思うんです。1つは、社会資本と文化資本というときにどこに問題があるかということ、府省の役割分担が出てくるわけなんです。どちらかということ、国土交通省というのは社会資本の方であって、文化資本は文科省の役割。それが多分オーバーラップしている部分がどこかであるのだけれども、それがうまくリンクされていないので、違う議論になってかみ合わないというのが1つ。

次に国と地域も同じことなんですね。国が、親がこれは必要だと言って子どもに何々やりなさいと言って言っぱなしという話で、子どもはそれを受け皿として、必要としてい

るか、していないか、チェックしないでいろんなことをこれまでやったことがあるわけです。子どもをいかに育てていくかという視点から国というものを見なくてはいけない。地方分権に最後に行くと思うんですけども、そこまでいってないフェーズであれば、どのように地方分権に行くための教育というのですか、準備を地方にどうやってさせるか。その役割分担をどうしていくかというのが2つの視点から考えなくてはいけない点かなと。

委員 ただ、誤解のないようにしていただきたいのは、文化資本の振興は文化庁だけの仕事ではないと、私は思っています。

委員 もちろんそうなんですけれども。

委員 例えば、今、経産省が集客交流サービス産業の振興を図ろうとしている。環境省がエコツーリズムを振興するとか、農水がグリーンツーリズムを振興するとかがあります。私は文化資本の振興は必ずしも文科省、文化庁だけの仕事ではなくて、文化開発や知的生産は各省庁、国全体の問題でもありますから、公共投資の対象として、装置とか施設だけに限定する必要は全くないと思っています。それをやっていると、また同じ失敗を繰り返す危険性があります。

座長 公的な資本なり資金なりが入るということを一部中核にしながらも民の力も組み合わせる。今の議論に付加しておきたいのは、さっき大変重要なことを言われたと思うのは、「文明の磁力」、引きつける力、アトラクティブネスというのが結局ないと、観光立国だ、やれ4,000万人、人が来るだなんて言っているけども、これまた絵そらごとになるわけです。それであえてわかりやすくするために、例えばパリやジュネーブを、私が年に2回、例えば行く理由は何だろうということを考えてみても、何も毎年観光に行っているわけではないわけですね。行かざるを得ない理由があるわけです。行く装置ができていますね。何だというと、例えばジュネーブには国連の本部が15集中していて、WTOもあればWHOもあればILOもあると。例えば国際中核都市というようなイメージのものが日本にあるのかといたら、国際機関の誘致だけではなく、本当に引きつける力になるような、一部装置の部分も含めてもっとソフトの部分が非常に重いと思います。

例えば、今、現実に自分自身がかかわっているのは、関西にあまりにもうつろなプロジェクトしかない。つまり器ものばかり建てているから、中身をもっと充実しなければいけません。特に東アジアとの連携で、まさにきょうのテーマにくるところなんだけれども、何が言いたいかというと、今アジア太平洋研究所構想というのを大阪の北ヤードの開発に絡んで、青写真を書く上でいろいろ知恵かしてくださいということで今かかわっていると

いう、具体的な話からの方がわかりやすいと思うので、それは何だということ、例えば国連機関があるかないかもさることながら、情報の磁場、さっき言われた磁力が全く日本にないわけです。例えばアジア太平洋の連携しましょうなんていっても、アジア太平洋がどう現実に動いているのかに関する情報基盤、シンクタンクさえまともなものは1つないわけです。すべてアメリカからバイパスされてくる情報に期待して、北朝鮮情報であろうが、中国情報であろうが、現実にこの国が持っている情報力というのは、その分野にかかわっているから非常に問題だなと思うことがいろんな意味でいっぱいあります。そこで、例えばシンクタンクのようなものがしっかりできているのか。

パリにアラブ世界研究所というのがセーヌ河のところにあるんですね。あれがなぜ魅力があるのかということ、フランスは、6割フランスが金出して4割はアラブ22カ国に根回ししてお金出させて、1973年の石油危機の翌年から20年かけてつくった。あそこに中東とかアラブ、あるいは石油、そういう民族に関する情報を専門家が集積しているから、あそこに行かざるを得ないんです。我々は例えば中東問題だ、エネルギー問題なりにかかわっている人間は。そうするとリピーターというやつが、つまり観光立国論を組み立てる人たちが、2泊3日3万円というような、いわゆる安手のミーチャン、ハーチャンかき集めて観光立国になると思い込んでいるところが大間違いで、質・量ともに充実した人、レベルの高い人を引きつけていかなければいけない。ジュネーブだって、年間国連関係者は40万人訪れている。100万人のジャーナリスト、学者、労働関係の人だったら、ジュネーブ、ILOだって行かざるを得ない。貿易関係の人だったらWTOに行かざるを得なくなるわけです、専門家が集積しているから。

そういうもの何もない状態で、要するに人がいっぱい来てくれるでしょうなんていっても、日本の自然もまんざら悪くないみたいなたぐいのことで、4,000万人なんか来るわけがない。引きつける力を実現する構想、またさっきの議論になるけれども、文化の資本の部分についても構想が要る。おっしゃるように博物館も大事ですよ。だけど、本当にそこに行かねばならないというモチベーションを起こすもの、例えば関西に、我々がどうしても行かねばならない情報の起点が何かあるということ、このネットワーク情報社会で。そこに、例えばアジア太平洋エネルギー研究センターというのがエネ研の下部組織にあるけれども、アジア太平洋の若いエネルギーの専門家が集積しているなんていう場所ができていたら、これはその関係者は行かざるを得ないから来ますね。中国やどこかから、そういうものをしっかりつくっていかなければいけない。それが、私は実はさっきおっしゃって

た引きつける力というときのイメージだと思っているんですね。

委員 私が提唱している文化資本はまさに制度的なもので、社会資本は一言で言うと装置系の資本です。文化資本は制度系の資本ですから、まさに今おっしゃった世界アラブ研究所は、文化資本として機能しており、それによって引き寄せられて人が来る。まさにおっしゃるとおりだと思います。ただ、そのような文化資本の重要性に対する認識が非常に日本では弱いと思います。

委員 アジアについての情報が出ましたので、ぜひアジア経済研究所をよろしくと。これは私冗談でなくて世界でも唯一の機関だと思いますね。こういう発展途上国を中心に230人でもって、常時滞在して集めると。私はこういうのはもっと強くしていかなければいけないと。本当にアジアの連携も入れれば。

私、アジアの時代、もう一つは知の時代、知識創造の時代。知識創造の場合に一番重要なのは多様性だと思いますね。いろんな面での多様性、一番重要なのは頭脳の多様性、人間の多様性だと思いますけど、だけど、それを支えるのはいろんな文化的遺産の多様性、アジア全体で多様性をいかにいろんな側面で増すか。それを日本で増すか、いろんな地域で増すか。アジア全体で相乗効果を出すかということだと思います。

さっきの文化遺産の件でちょっと思ったのですが、文化遺産を一番大切にしようまく育てるのは恐らくフランスだと思いますけど、フランス、この前、聞いたら、毎年観光客何人来るかといったら、8,000万と言っていましたね。私、本当かと言ったら、本当だと。日本の場合、2030年にいくらと言っているんですか、その倍ぐらいありますね。1つは、フランスは地方の街に行ってもきれいですよ。これはそれだけお金を出している。国が出しているわけでは必ずしもない。要するにそれに対して税金を出すのは市民がだれも反対しない。これはある意味でのコンセンサスをつくっていると。こういうのは非常に重要だと思いますね。

今、日本は科学技術立国で、科学研究費を増やすことに対してはほとんどコンセンサスができていますので、これはいいことですけど、知識創造といったとき、すぐ先端企業のイノベーションというとらえ方しますが、いわゆる我々が今から生きていくのに重要なのは、いわゆる工業財、農業財、食べるとか、これも限度があるわけで、もっといろいろなのは、頭脳を刺激するタイプのようなもの。こういう頭脳と関係したもので、これは文化もそうですけど、歴史遺産というのはそうですけど、そういうものを今までと違った形での物づくりも重要ですけど、知の創造という側面、新しい、これが中心になる活動、もち

ろんアジア全体では、私は重層的な……従来型のインダストリアル・リボリューションを今たくさんやっているところがありますし、中国なんかはほとんどそうです。それと同時に、日本のように、知の創造に中心が移っている。そういうのが全体で相乗効果を出してアジアが成長するということになると思いますけれども、その中で、日本全体として、アジア全体として、いろんな側面で多様性を増す、これが私は大きな課題だと思います。

例えば産業についても、ここに先端産業とかいろいろ分けてもらっていますが、私は従来型の産業構造の統計に乗って、これでこうなりますというの也要りますが、違った形の、例えば企業でも、東京にある企業というのは製造業の本社とかほとんど集まっていますけれども、だけど、東京で手のひらにのるものをつくって売っているのは、私が知っている限りは東京バナナか、草加せんべいか、あれは本当はここでつくってないかもわからないですね。要するに広い意味での知の創造をやっているわけで、そういう意味で、1つの企業でも、東京でやっている1つの企業、例えばNEC、東京でやっていること、九州でやっていること、中国でやっていること、アセアンでやっていること全部違うわけで、だから一くくりで、例えば先端のコンピュータ産業といっても、そういう視点でなくて、違った形の活動のグローバルなバリューチェーンという形の観点からのいろんな活動の統計をとってみることも私は必要ではないかと思っております。

そういう意味で、従来と違った形でなるべく物を見るように、我々時間はないですけれども、努力してみなければいけないと思っています。

座長 わかりました。

委員 さっきパリが、7,000万人とか8,000万人という話ですけど……。

委員 フランスです。

委員 日本はたしか去年出て行ったのが1,700万人ですね。

委員 それよりも少ない。

委員 入国が寂しいかな、六百数十万……

委員 614万ぐらいです。今年は670万ぐらいでしょう。

委員 それが、よく言われているルーブル美術館入館者よりも少ない。

委員 ルーブルが大体年間に600~700万ぐらい。

座長 よくわかりますよね。

委員 それと大学の留学生をもっと受け入れるべきではないかという点についてよく言われているところで、最近それでも増えています、それは中国や韓国からアメリカ行き

と比べれば留学生の数は全然違う。そういう人たちがまた中国へ帰ってきてリーダーになり、外資系のトップに就いています。そういった人たちが留学先の文化なり知識を持って帰国します。ちなみに、2003年ですと、8万6,000人ぐらいが日本に留学しています。そのうちの6割ぐらいが中国人だというふうに言われていますが、更に留学生を受け入れやすくする土壌が必要です。言葉の問題ももちろんあるのですけれども、滞在するコストが高いとか、寄宿舍がないとか、いろんな施設面での不安とかがあるのではないかと思います。そういったところはぜひもっと国で制度を整えないといけないのだらうと思います。それから、あと研究者をもっと国費で招聘した方がいいのではないかという気がします。

さっきの移民の話ですけれども、これも少子化で労働人口が足らなくなるからという、そういう量的な補完でなくて、そういった人が来ることによって、さっきから話題に出ていますような、日本の刺激を受けるような活性化、革新性が出てくると思います。人手が足りないというだけだったらさっき出てきたロボットでかわれるのですけれども、先程の観点からはもっと移民政策を活発化させることが必要ではないかという気がしています。

座長 今、留学生のことでちょっと補足させていただくと、早稲田大学では6割ぐらいがアジアからの留学生なんです。それでどうして日本で留学生がハッピーになれないのかということなんですけれども、今、中国に清華大学だとか、復旦大学との戦略的提携をもってよく行くのですが、要するに「留美派」の台頭という言葉がものすごく重くて、アメリカ留学組という意味なんです。つまり中国語で「美国」と書きますから、アメリカの美しい国。米の国ではないわけです。胡錦濤政権に7人閣僚のうち、海外留学体験者というのがいるんですけれども、だれ一人として日本留学組なんていないですね。みんなアメリカ留学組か、欧州留学組と。日本留学組という人たちは、中国に帰って、どうしてそういう上昇階段にのぼれないのかというと、これは日本の産業界も含めて腹くくらなければいけないところがあるんですよ。つまりアメリカの企業は立派で、スタンフォードだ、やれ何だ、留学してきている中国人の留学生を雇って、ハイランクにまで持ち上げて、中国中関村のハイテクパークなんかに出てきているベンチャーキャピタルのベンチャーでも、みんなそういう人たちがリターン組で帰っていき、ハイランクで雇用されて、実績上げて、今度は北京の副市長になっていったとか、どんどん上がって行って、北京オリンピックの最高責任者がどうのこうなりたいに上がってっちゃうわけです。

それで、私らが中間層ハイテクパーク、北京のシリコンバレーと言われている地域へ行っても、もはや中国語の通訳はいませんという世界ですから、完全にアメリカに留学して

行った人間が、産官学ともに、あるいは政治まで含めて非常にトップに駆け登って行くようなメカニズムになっている。

日本は、例えば大学院に留学して来る中国人の学生の面倒を見ようとしても大変ですよ、就職先見つけてやる、受入先見つけてやるといっても。要するに卒業した後、日本で3年から5年キャリアを高めて、本国に帰ってよりいい仕事に就いていきたいと思っているような人たちを受け入れてやれないんですよ。だからいい人が留学して来ない。みんな本当に一流の人間はアメリカにアメリカにと留学して行くということになるから、余計さっき言った話につながってくる。

これは何も国土交通省の話とはずれてくるけれども、相当な覚悟決めて留学生をきちんと育てていくことをやらなかったら、彼の言っている議論に本当につながらないですね。これはすべてに言えるんだらうと思います、文化の部分で。それも構想力と覚悟なんですよ、産業界も含めて。そういう方向に引っ張っていかなければいけないですね。

委員 留学生と関係して、私、ちょっと確かめたいのは、10月7日の日経新聞に、この国土計画の4つの柱と、環境、農業、東アジア、外国人との協同の地域共同体、外国人のところ、二千何年ですか、これは。

事務局 2030年です。

委員 2030年に2割と想定しているということで、これは本当なんですか、書いてあるからそうでしょうね。それは相当私大胆だと思いますけれども、私足りないぐらいだと思っていますけど、いいことだと思っていますけれども。

事務局 平成16年度の調査として、そういうシナリオ調査をやりました。それが必ずしも今回の計画のベースになるということではないんですけども、そういうシナリオをつくって、一般の方々の意見を聞いてみたいということでシナリオを提示しました。今、おっしゃっていただいた外国人依存率20%ということをご提案しましたところ、そのところだけは一般の方から、非常に鋭い批判を受けまして、そういうことを勝手にシナリオとしてつくるのはいかなものかというようなご意見を今いただいているという状況でございます。

委員 私、すごい勇気があることを言ってもらったと思っております。

委員 20%というのは、1億人に2,000万オンされるという意味ですか。

事務局 そうということですね。それは2050年ですけども、1億人。2030年ですと、1億1,000万ぐらいだと思いますが、そこに約20%ぐらい外国人がオンするというシナリオ

を書いてみたということなんですけれども。

委員 私、それぐらいの絵をかいてほしいと思うんですけれども。

委員 国連がたしか前そんなこと書いていましたですね。毎年数十万規模で入れないと、今のGDP規模とか……。

事務局 必要な外国人労働者の推計でいきますと、大体15%ぐらい外国人を入れる必要があるという推計を国連は出したことがあります。

委員 それに関しても、移民制度だと大きく見直さないと、留学も同じですよ。留学はおれないわけです、3年間以上。ビザがそうなっているのだから、3年間しか入れない。そんなところに本気で来ないわけで、私は移民というのも、これはいろんな、従来型の労働者と言ったら語弊がありますけれども、例えば日本で学位を取った人間ぐらいには、いわゆる永久ビザをつけるぐらいのことをやってもいいと思います。そういう形でやって、非常に大きな益があって、小さな害しかないと思うのは、いわゆる知識型の労働者、こういう人材、これを主にして補完的には要りますけど、これを大きく移民制度を見直すと。これを2割程度と言われているのは、非常に積極的に支持したいんですけれども。

座長 インテリゲンチヤのハイエンドの人たちのイメージを今議論されていますけれども、日本の農業なんて、現実にそういうことをきちんとシナリオに入れなかったら持ちこたえられないでしょう。需給率がどうのこうのといってみても、2,000万人がいいかどうか別ですよ。だけど、2割がいいかどうか別だけれども、現実に今日本の農業の現場の入ってくる話を聞いていると、よほどの戦略的なシナリオがない限り、今女性で農家に嫁に行こうなんていう人がいなくなっているのだから、本当にどうするのということに、今でさえそうなんだから。

委員 フィリピンから来ていますよ、東北のお嫁さんは。

座長 その人たちがビザベアしちゃって大問題になっていますね。しばらくたつと急にいなくなる。行方不明になって、その人たちがまた大変な社会的な課題にもなる。しかも、そんな少数の例外的な例ではないですね。地域によっては大変な問題になっている。

委員 きのうまでパリにいまして帰ってきたんですけど、中国人の観光客が大分増えたなという気が非常にしていまして、毎年増えている感じですね。

委員 すごいですね。

委員 すごいですよね。それで、たまたまOECDへ行ったりいろいろしてきたんですけど、その中でOECDが発表しているというか、公表したデータというか、リージ

ヨナル・エコノミー・アット・アー・グランズというパブリケーションがありまして、それは多分日本の都道府県というよりは経産省の局ぐらいの感じで日本のデータでいろんな各地域の一体どういう状況なんだろうと、地域の競争力なども含めて色分けして地図で出ているんですね。それと例えばアメリカの州、アメリカはもっとメッシュデータがあって、それが市町村単位でかなり色分けされてきて、一体どの地域に人が集中して、どの地域に科学技術産業があるのか一目でわかるようになっているんですね。

ああいうのを、データをベースに話さないというのがあったので、少し参考になるかなと思っているんですけど、OECDでそれは初めての試みなんですね。私が訪れたのは、ECOとSTIという科学技術産業局なんですけれども、そこは経産省が結構根城を張っているところです。見ていますと、最近マクロ経済政策の話、コーディネーション既に終わったよねという感じで、産業の話をして、マクロレベルで見るとそんなにおもしろくないかなと。それで話をブリックス諸国に向けて、それとの対話委譲のコーディネーションをやらうとしているわけですね。

ただ、もう一つ残っているのはリージョナルの、あるいは企業レベルの話はグローバルゼーションの話で既にやりつつあって、ほぼ毎年やっているわけですけど、リージョナルなエコノミーな話というか、その話その対話の中にないと、OECDの中で。それをSTIあたりでやらうと。ですから国交省さんも、STIというのは経産省なんですけれども、そこでインボルグするような形で共同提案型のプロジェクトをやって、まずデータに基づいて、オランダと日本は科学技術立国的には近いけれども、一体どこがどう違うとか、その地域、国土の形成のところも、そういう話ができるのかなという気がちょっとしているんですけど。

あまり地域の話は、当所もデータ、エネルギーとか、県ごとのデータとか、社会資本ストック、民間資本ストック、そういうデータ、いろんな一位データからつくってはいるんですけども、あまりデータがない。地域へ行っても、市町村レベルで一体どの人がキーパーソンかとか、そういうのを調べようと思っても、出しているところありますけれども、かなり限られている情報しかないということで、なかなか取っかかりとしてのデータが見つけないところがありまして、そういうのを出していただくと、我々も議論がしやすい感じがしますね。

事務局 ちょっと補足させていただくと、リージョンというのでないですけども、OECDの中にアーバンズ・テリトリアルというコミッティがあって、そこで、今、そ

うテリトリアルベース、もしくはアーバンベースのスタティスティックスの整備に取りかかっています。ただ、なかなか規準をとったりするのが過去相当ばらばら、産業よりも相当バリエーションが大きい関係もあって相当苦労していると。

私はポリシーの方で、スタティスティックスはやってないんですけども、そういう話がありますから、ちょっと聞いてみますが、何かしらのものは出せるかもしれません。

委員 できればメッシュでかなり細かいようなデータがあれば、経産省局ベースとか、細かくて県ぐらいのデータしか今のところないんですね。ですから地域の最適都市の規模とか、そういう話をするときも、なかなかメッシュデータやらないとできないようなところがありますから。

事務局 メッシュデータというのは、国内のはあるのか。

事務局 国内のはありますが、最近は工業統計とか商業統計はつくられてないんです。

座長 時間も迫ってきましたが、もう一つの論点というか、最後のところで気になっているのは、エネルギー需給なんかについて、経産省の総合エネ庁、私も入っているんですけども、実はこれ結構経産省としては画期的な、どうしてかという、2021年度にエネルギーが頭打ちになるという判断というのが、経産省なりに画期的で、これが正しいかどうか別にして、今まで何でもかんでも右肩上がりで、とにかく下がるなんていうことを前提にするなんていうことは議論のあれにもならないという時代が続いてきたわけですね。つまり成熟だとか、さっき委員がおっしゃっていたゆとりだとか、社会構造の成熟化は日本が成功させていかなければいけないというのか、それはアジアにとっても先行モデルになるという部分があると思うので、そのあたりは、これから都市をどうしていくのかという議論が今後続くわけですけども、きょうどうこうしようという意味ではないですけども、日本の社会構造のいわゆる人口構造の成熟化というやつを衰亡にせず、意味のあるものに、豊かさとかゆとりとかというものにきちんとつなげていくような、骨太なそれこそ議論しないとだめだなと。それを前提にきちんと、思想とか哲学しか持ってないと国土の議論にも、衰亡のシナリオを書いているみたいなことにもなりかねないので、その辺のイメージをきちんと固める必要があるなと実は思っているのですけれども、それを東アジアとの関連でどう意識するかですね。

ということで、あと、言い残したことがある方、ぜひ、最後のご発言いただいて。

委員 補足情報ですけど、先ほどの留学生の交流の話なんですけれども、文科省の中の審議会で国際化委員会というのがございまして、そこで議論しております。まさに今の問

題点を中心にどうしようかというシナリオを書いているのが1つです。

それから、データなんですけれども、科学技術政策研究所、文科省の中の研究所なんですけれども、昨年度まで2年間かけまして、基本計画のいわゆる評価ということをやりながらその時点で指標をつくらうということでイノベーション関係のところ、県レベルまで落としたデータをつくりました。難しかったのは、その下に落とすことまではできなかったというのが現状で、まさに同じ問題意識で、ここまででしか知らなかったら本当のこと言えないねという話です。今ちょっとあがいているんですけれども、日本全国版ではできないけれども、ケーススタディとしていくつかの視点でできないかということのを少し考えております。

もう一つは、内閣府の中の総合科学技術会議の中の1つの柱として、連携施策群というのができています。その中でクラスターというのがあって、その中でいくつかのケーススタディをしようということのを今やっております。

座長 ありがとうございます。

委員 都市のとらえ方、やや独立した感じで記述されているのですが、先ほど空港なんかはそうなんですけど、地方も直接できないもの、羽田さえ行けば世界じゅうどこでも行けるというふうにしてくれれば、相当国際的な交流できるんですが、成田に行けと言われても、これは本当に困った状態で、国内でのハブ、フィーダー路線のネットワークをしっかりとしないと、地方の国際化はできないところがあるので、階層的なネットワークの仕組みは既にいたし方がないんですね。それはきちんと東京が機能してくれないから、地方はしようがない、釜山とつなぐとか、ソウルとつなぐという、本当に貧相なネットワークで何とか国際化という話になりかねないので、都市ももともと日本国内かなり階層的な部分になっているので、それがうまく機能するようにして地方の活力になるというシナリオに少ししていただきたい。

座長 ありがとうございます。

本日の議論は時間も来てしまったので終了したいと思います。最後に事務局から連絡事項をお願いします。

事務局 すいません、1点だけ、国土交通省ということですので、インフラとこういうイメージかと思えますけれども、基本的に国土形成計画というのは政府の計画でございますので、先ほど廣田の方から委員会ご説明しましたように、ライフスタイルから産業からすべてについて議論する予定でございますので、おっしゃっていただいた、そういう文化

資本というような視点もこれから十分に検討させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

事務局 どうもいろいろ活発なご議論ありがとうございました。参考にさせていただいて、また、今後の検討につなげていきたいと思います。

今回の会合でございますが、産業展望・東アジア連携専門委員会という形であらかじめお伝えしておりますとおり、10月27日、1週間後でございますが、木曜日の10時から開催する予定でございます。後日、皆様に正式にご案内させていただきますが、開催場所は本日と同じ会議室、この場所を予定しております。

最初に申し上げましたように、本日の議事要旨は速やかに作成して公表させていただきますとともに、議事録につきましては、委員の皆様のご了解を得させていただいてから公表させていただきたいと考えております。

最後にお願いがございます。弊局では情報発信機能を強化するために、一番後ろに参考資料3というこういう1枚紙をお付けてしてございますが、国土形成計画に関するウェブサイトインターネットに立ち上げる予定で考えております。掲載内容につきまして、お手元の参考資料3で紹介させていただいておりますが、国土計画に関する総合的なポータルサイトを目指しますので、ご覧いただければ幸いです。また、委員の先生方におかれましても、誠に差し出がましいお願いではございますが、国土形成に関する国民的な議論を深めるという趣旨から、関係されています学会、フォーラム、あるいはメディアの場で、国土形成計画について話題にする機会をつくっていただければ誠に幸いです。

本日は誠にありがとうございました。